



03 教室以外の場面での ICT 活用 — 「校務の情報化」と「学校広報」 —

松本博幸 (国際大学 GLOCOM)

「校務の情報化」の現状と課題

新たな教育課題の増加と、学校に求められる役割の拡大によって、学校を取り巻く状況はますます複雑化・困難化している。これらの課題に対応するため、学校経営の中核に情報化を位置付けるのが、「教育の情報化」である。「教育の情報化」は、「情報教育」「教科指導における ICT (Information and Communications Technology) の活用」「校務の情報化」の3つの側面を通して教育の質の向上を目指している。ここでは、「校務の情報化」について述べる。

☑ 「校務の情報化」推進事例

「校務の情報化」を推進している地域では、教育の質の向上と学校経営の改善を明確なビジョンとして位置付け、計画的・組織的に、学校職員の負担軽減も含めた業務改善を行っている。その取り組みの中で、「校務支援システム」を活用し、学校職員間、学校間、学校と教育委員会との情報共有を特に充実させている。学校には児童生徒に関する情報、学校職員や施設用品等のさまざまな情報があり、情報の宝庫でもある。しかし、限られた者が持っている情報、見えにくい情報、あちらこちらに点在している情報などが多い。そのため、これらを適切に収集・処理、共有等をし、新たな教育活動の決定や行動に結びつけていき、それぞれの情報の価値を高める活用をしながら、さらに新しい価値を生み出すことをねらっているのである。実際には、短期間にすべての情報を共有して活用するのは困難であるため、段階的に進めている。学校にあるさまざまな情報から、最優先として共有すべきものを、児童生徒の学習や生活関連の情報、授業等に関する学習指導計画や指導資料、ワークシート等の

教材等としているケースが多い。それらを一元管理し、それらの情報を基にさまざまな教育活動の決定を行っているのである。

☑ 「校務支援システム」とは

「校務支援システム」の形態を一律に規定するものはないが、児童生徒の学籍や出欠、成績、保健、給食等の管理、家庭状況を含めた生徒指導情報、授業等に関する指導資料や教材管理、施設用品管理、学校図書館管理、学校職員の服務管理、財務等の管理機能があるものが一般的である。またグループウェアや保護者・地域との情報共有機能等もある。これら各管理機能をシステムによって連携させ、経験だけに基づいて行われてきた学校経営を、実証的なデータなどに基づいて具体的に推進する支えとなるのが「校務支援システム」であると言ってもよい。

このシステムによって、複数の学校職員等の目で見えた多様かつ広範な児童生徒の情報を、効率的に共有・分析することで、児童生徒の多面的理解や適切な教育活動の意思決定につなげることができる(図-1)。これは、保護者・地域への明確な説明根拠にもなる。また、学校職員の力量向上を図るために、学習・生徒指導に関する資料や、保健安全に関する資料、学校事務関連資料等の共有をしたり、学校内や学校を超えた学校職員間のコミュニケーションをしたりしながら、研修の充実ができる。さらに、転出入などの学籍情報や出欠、学習に関する記録等が、成績や保健管理に自動反映されることで、表簿作成時の転記や点検のミスが減少し、処理時間も短縮されるようになる。

☑ 「校務の情報化」の課題

「校務支援システム」の全国導入率は年々増加傾

向にある。しかし、APLLIC (The Association for Promotion of Public Local Information and Communication : 一般財団法人全国地域情報化推進協会) の調査によると、学校や教育委員会での事務に関することのほぼすべてが連携処理している統合的な校務処理システムは、政令指定都市などの大規模の地方公共団体では約半数の導入率であるものの、小規模の地方公共団体での導入率は低い状況にある。また、学校教育法施行規則で義務付けられている指導要録や健康診断に関する表簿等の電子化は、十分には進んでいない。たとえば、指導要録も「校務支援システム」にて、日々の学習や生活記録情報を反映させて作成可能ではあるが、作成後に印字して学校保管するケースが多い。これまで学校は、指導要録等の表簿に押印し、学校の適切な場所に保管してきた。この「押印」「学校に保管」という「しほり」とプロセスを変えられずにいるのである。

これについて、文部科学省では、2010年5月に、指導要録の作成、保存および送付を ICT 活用にて行うことが可能である旨の通知や、2010年9月に「指導要録等の電子化に関する参考資料」を、2012年3月には「表簿・指導要録等電子化に係る基本的な考え方等について」として、教育委員会等に対し、事務連絡を行っている。また、APLLICにおいては、指導要録および健康診断票等のデータ連携の標準化に関する取り組みが進められており、「教育情報アプリケーションユニット標準仕様」が作成されている。データ連携の標準化により、地域を越えた学校や教育委員会間においてのデータ連携や、学齢簿との連携・転校・進学処理の効率化を図ることができるため、「教育情報アプリケーションユニット標準仕様」に対応した校務支援システムも増えてきている。

今後の「校務の情報化」では、クラウド技術の活用等を通じた複数の地方公共団体によるシステムの統合化や、児童生徒の ICT 活用に伴う学習記録データと、児童生徒の学籍情報等の校務関連データとを組み合わせ活用できるような「校務処理システム」の高度化も想定されている。

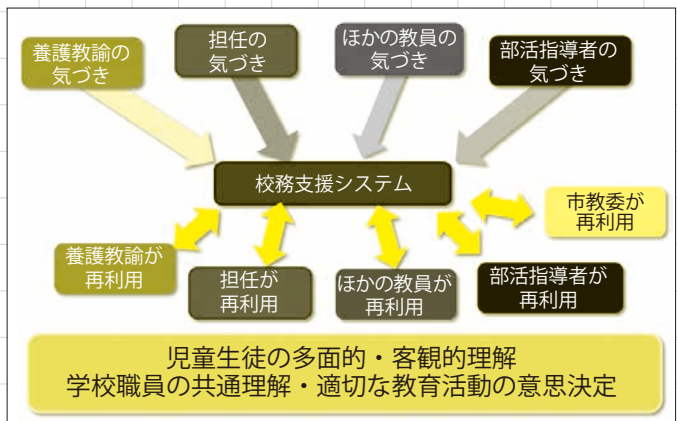


図-1 多様かつ広範な児童生徒情報の共有・分析

「学校広報」

学校経営の中核に情報化が位置付いていく中で、学校の情報発信の形は大きく変容した。従来は、主に印刷物による情報伝達であったのが、さまざまなインターネットサービス等による情報共有が可能となった。そのため、保護者や地域とのコミュニケーションの形態も変化し、学校と保護者や地域との連携強化もこれまで以上に図ることできるようになった。ここでは、ここ数年で大きな変化のあった学校広報について述べる。

☑ 学校 Web サイト

学校では、保護者・地域の信頼や理解、協力を得ながら連携を図るなどの相互関係を強化するため、さまざまな形で学校広報活動を行ってきた。これに学校 Web サイトも学校広報のツールとして加える学校が増えている。

学校広報を学校経営の一部に位置付けている学校では、多様な学校関係者のニーズに合わせた手段で、計画的・継続的な広報活動を行っている。年度初めに広報方針を定め、広報委員会(職員)にて年間広報計画の立案をし、学校 Web サイトに関しては、具体的なコンテンツ内容やその更新頻度、更新者などを十分に検討する時間をとる。学校には、広報すべき情報が多く存在するが、それらを体系的にまとめ、学校の日常を高頻度で伝えていくことを基本にして、更新内容とその方法を明確にしている。こういっ

た手順を踏むことで、学校関係者にとって閲覧しやすい学校 Web サイトになり、継続的な更新、情報提供となるよう工夫をしているのである。

更新者には、管理職を含むことが重要である。加えて、学校職員、保護者、地域のより多くの学校関係者も更新者となり、学校の経営方針や重点目標、それを具現化している日々の教育活動の様子を、日常的に保護者や地域等の学校関係者へ発信できる環境を整えることが、学校広報体制に必須である。なぜなら、校長のリーダーシップと情報提供コントロールは、学校広報ビジョンに、学校職員等のベクトルを合わせることに欠かせない要素だからである。また、それぞれの立場と視点から提供された情報は、統合的な判断を促し、より鮮明な学校像を持たせることができ、情報不足による先入観や誤解を解消しやすくするからである。このことが、学校の信頼性をより高め、大きな理解と協力の獲得になる。また、学校に対する適切な評価も得ることができるようにもなり、教育活動の改善につながる。

こういった広報活動を支えるシステムとして、CMS (Content Management System) を使う学校が増えてきた。無料の CMS や教育機関向けの CMS 等を活用し、学校職員が効率よく広報できる工夫をしている。また、保護者や地域を対象とした一斉メールシステムや、Facebook, Twitter 等の SNS (Social Networking Service) の活用も見られる。

☑ 学校 Web サイトの運営課題

学校 Web サイトの開設率は、どの学校種でも 8 割を超えるが、長期間放置されているサイトも存在する。「学校広報・情報共有手段の現状分析と学校運営改善のための有効な運用方法調査研究報告書」(2013 年度文科省委託) では、学校 Web サイト更新履歴について、2003 年 4 月以降の時系列データ等が示されており、「きわめて更新頻度の高い学校サイトがごく一部ある一方で、大半の学校サイトの更新頻度は著しく低い」として、「ただし、年を追うごとに(中略)中位層にあたる学校の実績が向上している」としている。学校現場において、情報化の進展に伴う学校 Web サ



図-2 児童生徒による学校 Web サイトを活用した日常的な広報活動

イトの意義が、いまだ十分に理解されていないことや、学校経営に学校広報が、その中核として位置付けられていないことも考えられる。

また、学校関係者に対する一方向的な情報提供が多く、双方向的な情報共有を実現するような事例は、あまり見られない。保護者や地域に対しては、SNS 等によるコミュニケーション、保護者に対しては、「校務支援システム」連携による児童生徒の学習・保健状況等の情報交換、児童生徒に対しては、無料クラウドベースのグループウェアや SNS 等での教材配布や情報交換、課題提出のやりとり等、学校関係者との情報共有の事例が広まることを期待したい。

さらに、限られた一部の学校職員が、学校 Web サイトの更新を任されて運用をしている事例が多く、管理職を含めた学校職員や保護者・地域等が一体となった学校 Web サイト運用事例は、あまり見られない。このような状況ではあるが、児童生徒による学校広報を実施している学校も見られるようになってきた。

☑ 児童生徒による学校広報

児童生徒が、学校 Web サイトにて、自らの言葉で情報発信する情報は、学校の姿をより鮮明に映し出す(図-2)。また、児童生徒が、協力しながら取り組んでいる様子は、その基礎となっている教育環境等の安定感を伝える。これらが、学校関係者の信頼を高める大きな要因にもなる。このような考えに基づき、児童生徒による学校広報を重要な取り組みとして、組

初等中等教育における ICT の活用

織的・継続的に実施している学校がある。

この学校広報については、委員会活動単位で取り組んでいる場合や、学年・学校の全員で取り組んでいる場合など、学校によりさまざまな工夫が見られる。たとえば、児童生徒を複数チームで構成し、チーム内で、広報活動の分担や段取りを決められるようにしたり、それぞれのチームの進捗状況を共有できるような工夫をしたりしている。また、取材メモや、活動時に工夫したこと、困ったことなども共有し、広報活動の評価改善につながるようにしている。

いずれの場合も、教室での授業だけにとどまらない、それぞれの学校の実態やねらいに合わせた広報活動を行っている。ただし、これを支えるための環境として、特別な予算が組まれるケースはあまり見られず、そのため学校職員が利用している CMS やブログ等が、その基盤となる（ただし、いずれも学校公式という条件がある）。

進んだ例では、児童生徒専用の CMS を用意し、サイト全体を児童生徒が学校公式として運用する場合もある（以下「学校公認児童生徒 Web サイト」と記す）。「学校公認児童生徒 Web サイト」の運用方法は、おおむね以下の通りである。Web サイト運用は、児童生徒の広報委員会等が中心となって実施するが、コンテンツ作成討議や更新等は、広報委員会だけでなく、学年・学級にも任せられる。広報委員会と学年・学級の組織的な話し合い等により、ポリシーや運用計画を決めたり、コンテンツ作成方法等を考えたりする。コンテンツ内容は、定期的に評価を行い、途中で更新中止となる場合もあるが、試行錯誤を重ねながらサイトを成長させていく。

さらに、「学校公認児童生徒 Web サイト」による広報を、地域との協働学習との連動にて、カリキュラム化する取り組みもある。「まちづくり・まちおこし」等をテーマとしたプロジェクト的な学習に、学校の日常や児童生徒の主張、地域の文化や歴史等を効果的に広報する学習活動も仕組んでいくのである。ある小学校の児童生徒グループでは、地域の特産品を盛り上げるため、販売店と連携をして、特産物の歴史や地域とのかかわり、原材料の収穫状況、商店街の特

産情報、新しい提案等を伝える広報活動を、年間を通して日常的・持続的に実施していた。

この取り組みでは、教室を離れ、地域にでかけ、取材や体験活動等を実施し、それらの情報を整理し、意図的に発信・交流していく必要がある。そのため、収集した情報等を、クラウドサービス等に蓄積しておき、記事作成は共有しながら行えるようにしておく。また、サイト上の公開エリア・非公開エリアにて、保護者や地域の方々、学校職員とも情報共有できるようにすることも重要である。これらにより、調べたことや体験したことを、さまざまな立場の方と意見を交流させながら、多面的に分析し、自分の考えを広げたり深めたりしてまとめることや、相手意識や目的意識を明確にした発信・伝達・交流・改善することなどへの支援効果が高まる。

☑ 情報活用能力育成に向けて

児童生徒の日常的・持続的な学校広報への取り組みは、情報活用能力の育成に資するものである。なぜなら、学校広報活動は、学校公式というパブリックな環境と立場のもとで、情報の役割や影響を理解し、目的に合った情報や情報手段を選択し、情報収集・判断・発信・交流等を積み重ねる活動であるからだ。学校広報活動において、児童生徒は、新しい発見をしたり、時には躓^{つまず}いて、立ち止まったりする。そういった児童生徒の変容を教員が的確に捉え、要となる教科や領域での授業において、児童生徒の課題や発想等を共有し、考えていく。そして、児童生徒は、自らの情報発信と地域との協働的な交流を繰り返しながら、学校や地域の新しい価値を創り上げていくようになる。

ここでは、児童生徒による学校広報を取り上げたが、このような日常的・持続的な ICT 活用を含んだ体験活動と、補充・深化・統合する要の授業により、児童生徒たちの情報活用能力を高めていく学習展開が、ますます広がっていくことも期待する。

(2014年12月15日受付)

松本博幸 | hiro@matu.jp

国際大学 GLOCOM (グローバル・コミュニケーション・センター) 客員研究員、2012年まで、千葉県公立小学校教員、印西市教育委員会指導主事。現在は文部科学省生涯政策局情報教育課情報教育推進室に勤務。